

三橋貴明の日本・世界情報

{ 日本 }

実質GDP二期連続マイナス(リセッション)～デフレとは需要が足りないこと
平成26年7～9月は年率1,6%デフレ(失業率上がり・実質成長率も下がる)

消費税8%に引き上げ前には与党・経済学者・財務省官僚の主導でV字回復と云った。

マスコミは2～4%成長と報道していた。

自民党は選挙で勝ったがこのままでは政権が短命になるのでデフレ脱却のみの政策を行うべき(インフラ投資など)実質賃金が上がり需要が回復することが大切(2%程度のインフレ化)昔は円安で所得は拡大したが今は輸出増大にならない(生産拠点海外化)

人口減は生産年齢・現役が減少し将来的には供給能力が不足インフレ化する。政策はリニア投資・大型コンテナ船発注などで投資効率を高める公共投資が必要。

生産年齢人口は70%→62%に低下している、今後さらに団塊世代退職で低下する。

{ 米国 }

不動産価格は回復して悪くはないがオバマ政権はこれから2年が大変、所得・資産格差が激しく人口の上位0,01%で人類史上最大の収入・資産格差拡大している。

生活保護の食糧米(フードスタンプ)は大企業のウォールマートでしか使用できない受刑者を時給数十セントで働かせている企業は受刑者雇用で補助金も収入でダブル稼ぐ、犯罪が増加するほど大企業は稼げている。

富裕層だけで新しい市を3つもつくり、貧乏人に資金を使わないで済む(安全対策もしている)元々オバマ政権はこれらの解消が目的であったが悪い方向に加速してしまった。

* 移民問題につきオバマは不法移民に市民権を与えるといていたが共和党が「ノー」イスラムのテロリストは米国の地上軍が出兵しない限り解決しないが世論が「ノー」TPPに関して米国は今後日本に妥協しないので貿易面で苦しくなる。

* ウクライナ・・・元々ソ連邦だった(ロシアの1地方化していた・・・沖縄的な感覚)
米国は東方戦略でNATO化をポーランド迄もと考えているがロシアは絶対に認めない、ウクライナの政権は米国の支援でなりたっているがウクライナを米国・NATOがロシアから切り離すことはありえない。

一方ウクライナ人はほぼ100%ロシア嫌い

- * 米国は日本・西欧に公共投資を増やせというがユーロはバブル崩壊後増税・財政引き締め、といずれも反対の対策をとっている、ユーロはデフレ化していく、ドイツは輸出依存国なので今後デフレ化していく、このままではユーロは維持できない、デフレ対策として各国独自の通貨・国債を発行できない体制が仕組みられている。財政主権がなく手足を縛られている状態。
- * スコットランドは300年間英国領域～独立する傾向＝グローバリズムによって連合国関係が崩れている、グローバリズムは国を壊す(非常事態を想定していない・危機管理ができていない・ナショナリズムが壊されている)
- * 2014年の特長～20年続いたグローバリズムからナショナリズムに戻る各国が財政出動すべしとの方向にある。

{ 中国 }

2年後に今年で不動産バブルが解けたと認定される(2014年バブル崩壊)

中国のシャドウバンクは一般人民から小口で金を集めているので倒産すれば人民が困る。

地方政府は地方債を発行できるようになったが自己責任であり中央政府は関与しない、バブルが崩壊すると放置される、国営企業は民営化される可能性あり、5年でデフレ化する、失業率上がり、人民は不満、そのはけ口として2015年には尖閣諸島で問題が発生する。

- * 予測＝中国漁船千隻で上陸・小屋づくり・コンクリート化ヘリポートを作り日米安保適用不可
- * 中国のドル建てGDPは日本の2倍に達している、財政以上に軍事費を増やしている。
- * 日本は防衛費を拡大して軍事バランスを・・・そのためにはデフレを脱却して増税を増やす事、消費税はデフレ化への逆戻り、GDPを増やすしか方策はない。

{ 韓国 }

低成長で先進国化できない国、グローバリズムの先輩となったが格差拡大、反日を更に進めていく・日韓関係崩壊するも中国との問題の中に埋もれてしまう。

韓国の金融機関はほとんど外国資本に牛耳られている、金融が国を超えて自由化されていることは問題であり、各国がナショナリズムで対処することが解決方法。

{ 対策 }

* 1929年バブル崩壊して各国の失業率はアメリカ24% ドイツ43%

そこでナチスが台頭し財政投資をどんどんやり国力がアップして世界大戦へと拡大していった。

* デフレで節約しろという更に国も節約しろという国民感情に囚われると事態は深刻化する。

* 解決策は財政投資しかないのに節約すると誰の所得も増えない。

* 日本は世界NO1の低金利国で一番安全な国である。

* ナショナリズムは非常時に大切なこと、デフレ・大震災はじめ危機的な状態ではグローバリズムでは対応できない。

* 安全保障面では中国が尖閣諸島に上陸したときに思考停止しないでどうするかが大切であり

* アメリカとの安保条約はあてにならない

* 今年は金を使って明るく前向きに考える事